

戦後復興期に建設された公的住宅団地の成熟過程と再編に関する研究
- 名古屋市千種台団地を事例として -

代表 花田佳明（神戸芸術工科大学環境デザイン学科 助教授）
委員 土肥博至（神戸芸術工科大学環境デザイン学科 教授）
委員 福本佳世（神戸芸術工科大学環境デザイン学科 助手）

「研究報告要旨」

本研究は、名古屋市千種台団地を事例とし、戦後復興期に建設された公的住宅団地における成熟過程と再編に関する研究を行ったものである。

具体的な研究目的を以下に示す。

- 1) 当初計画の位置付けを明らかにし、計画段階の状況整理を行うこと
- 2) 計画された団地における成熟過程及び再編計画に関する問題点について整理を行うこと

当初計画の位置づけについては、一連の確認作業から、千種台団地の建設・計画過程が以下の2段階に分類できることが明らかとなった。

まず1段階目に、名古屋市が1954年にこれまでの蓄積を踏まえた上で総合計画を独自に計画し、次にこの総合計画に基づいて、市浦事務所が市から与えられた北部地区に対し、豊かな空間的バリエーションを保持した基本計画案を提供した。結果、千種台団地における、市と設計事務所のそれぞれの果たした役割の位置付けを明確化することが可能となった。

団地の成熟過程では、樹木の良好な成長に伴う緑地空間の充実が挙げられると共に、当初建設した住宅の狭小化、建物の老朽化が問題点としてあげられるようになる。

再編計画は、1986年に基本計画が策定され、すでに15年以上が経過しており、計画そのものの見直しの時期に来ていると捉えられる。

これまでの計画の主題は、効率的な住宅の建替と駐車場整備であったが、これを遂行した結果、良好な緑地空間が大幅に失われた。また、居住者の意向が反映したような住宅地づくりもあまり実現されていないのが現実である。さらに、様々なプロジェクトを統括するような長期的な視点が欠けているため、場当たりの再生プログラムしかたてられず、相互間の連携が図られていない。

今後、地下鉄が開通することに伴い、周辺地区に対する役割が更に高くなることから、長期的な視野に基づいた整備方針を新たに作成する必要がある。